

公共図書館利用者による市街地活性化効果の検証
-高崎市中心市街地を事例として-
Verification of city activation by the public library user
- A case study of Takasaki city -

学籍番号:201121734

氏名:藤岡 朋子

Tomoko FUJIOKA

本稿で取り上げる中心市街地活性化事業とは、市街地の空洞化や衰退の抑制を目的とした取り組みである。2012年12月現在で事業認定されている121件中24件で公共図書館の移転や改築が計画されており、基本計画からは来館者による来街者数、歩行者通行量等の増加が期待されていることがわかる。しかし、現状では公共図書館整備による来館者のうち、実際に市街地活性化に対して効果の高い利用者層の区分等が明確化されておらず、公共図書館の与える市街地活性化効果の実態については不明瞭であると考えられる。そこで本稿では、図書館来館者によって発生する「賑わい効果」「経済効果」の実態を明確化することを目的とした。

調査方法は文献調査とアンケート調査を実施した。文献調査では中心市街地活性化基本計画内において公共図書館整備を行う事例についてまとめ、アンケート調査では2008年に中心市街地活性化基本計画に基づき整備された高崎市立中央図書館の来館者を対象として、「基本属性」「図書館利用」「市街地利用」「パーソントリップ」の4項目についてたずねた。

結果中心市街地内において回遊行動を起こす割合は高崎市の想定している約27%に対して、本調査の回答者からは43.5%という水準が確認された。このことから中心市街地活性化に対して公共図書館整備が期待以上に有効であることが示され、また回遊行動を起こす層の特徴としては女性が多いことが分かった。賑わい向上効果につながる歩行来館者の割合は43.5%であり、計画中で示されている歩行来館者割合の15%を大きく上回っていた。また歩行来館者の特徴としては若年層が多い。中心市街地内での消費を伴う経済効果を有する来館者の割合は29.1%であり、消費行動を行わない来館者の割合は47.8%であった。また消費行動を伴わない来館者層は、図書館以外の施設を使わない割合が高い。

以上の結果より、各効果に対する影響力の高い来館者の特性が明らかになったことから、期待する設置効果によってサービス提供のターゲット層を設定することが可能であると考えられる。また公共図書館の市街地活性化に対する効果程度の把握を行ったことで、従来の図書館評価には用いられることのなかった、図書館の都市施設としての新たな効果指標の可能性を示すことが出来るといえる。

研究指導教員:歳森 敦

副研究指導教員:池内 淳